

平成24年度 西原村財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.35	標準財政規模(百万円)	2,370
熊本県	西原村	H25.3.31人口(人)	7,075	職員数(人)	72
		面積(Km ²)	77.23	人口千人当たり職員数(人)	10.2

<人口構成の推移>

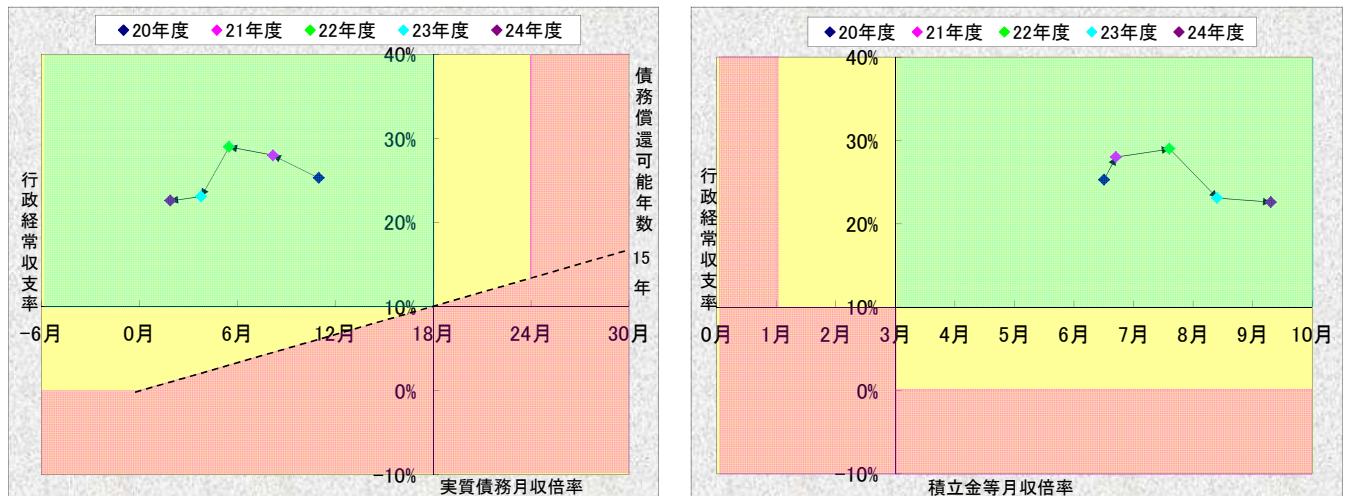
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少 人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢 人口 (15歳~64歳)	構成比	老年 人口 (65歳以上)	構成比	第一次 産業 就業人口	構成比	第二次 産業 就業人口	構成比	第三次 産業 就業人口	構成比
12年国調	5.7	0.9	16.0%	3.4	60.2%	1.4	23.8%	0.7	21.5%	0.9	30.4%	1.5	47.6%
17年国調	6.4	0.9	14.9%	3.9	60.8%	1.5	24.4%	0.7	19.6%	0.9	27.3%	1.8	53.0%
22年国調	6.8	1.0	15.3%	4.0	59.7%	1.7	25.0%	0.7	18.6%	0.9	25.9%	1.9	55.5%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	熊本県		13.8%		60.5%		25.6%		10.5%		21.2%		68.4%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

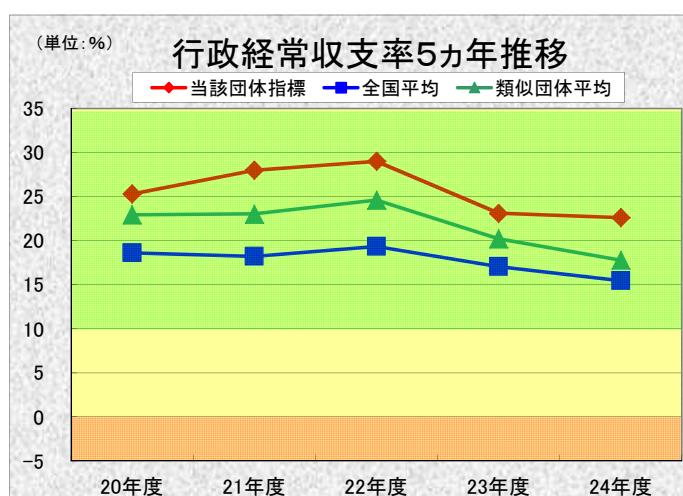
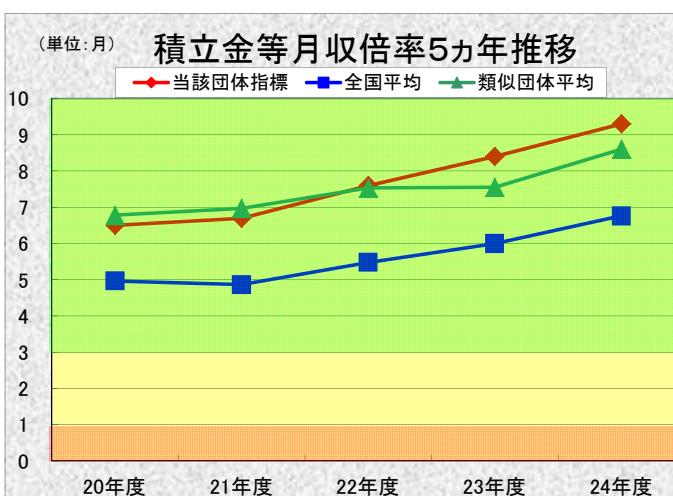
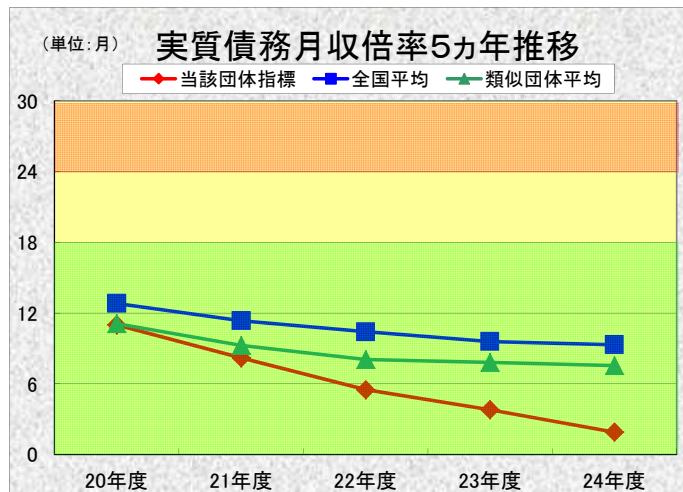
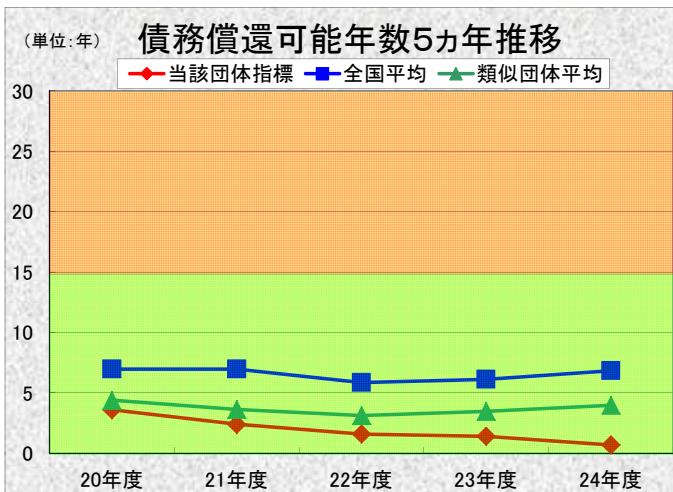
債務高水準		債務高水準		積立低水準		収支低水準	
		建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
積立低水準		債務負担行為に基づく支出予定額		資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
実質的な債務		公営企業会計等の資金不足額		その他		扶助費の増加	
		土地開発公社に係る普通会計の負担見込額				補助費等・繰出金の増加	
		第三セクター等に係る普通会計の負担見込額				その他	
収支低水準		その他					
		その他					

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

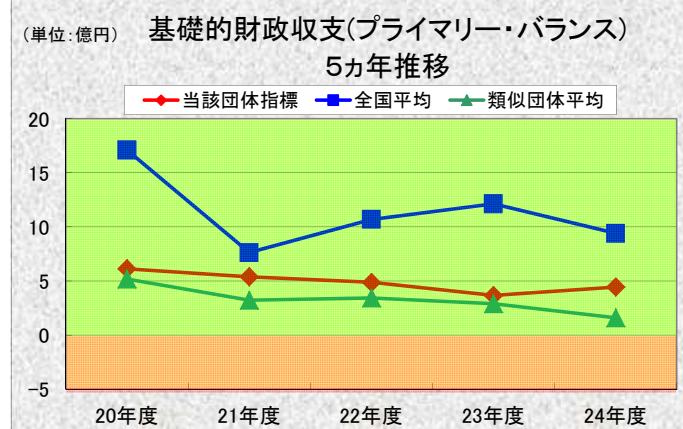
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
債務償還可能年数	3.6年	2.4年	1.6年	1.4年	0.7年
実質債務月収倍率	11.0月	8.2月	5.5月	3.8月	1.9月
積立金等月収倍率	6.5月	6.7月	7.6月	8.4月	9.3月
行政経常収支率	25.3%	28.0%	29.0%	23.1%	22.6%

類似団体区分	
町村 II-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
4.0年	6.8年
7.6月	9.3月
8.6月	6.8月
17.8%	15.5%



<参考指標>

健全化判断比率	団体値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%
実質公債費比率	9.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	—



$$\text{基礎的財政収支} = \{\text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩})\} - \{\text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立})\}$$

※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。

2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

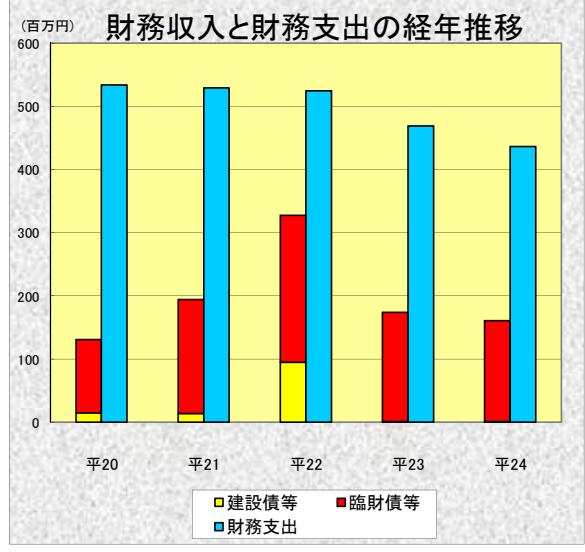
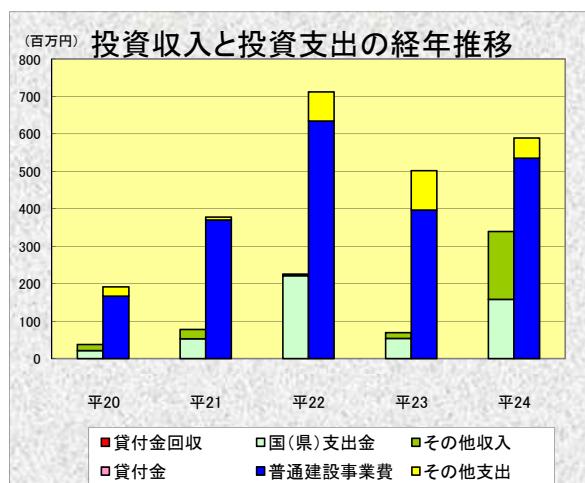
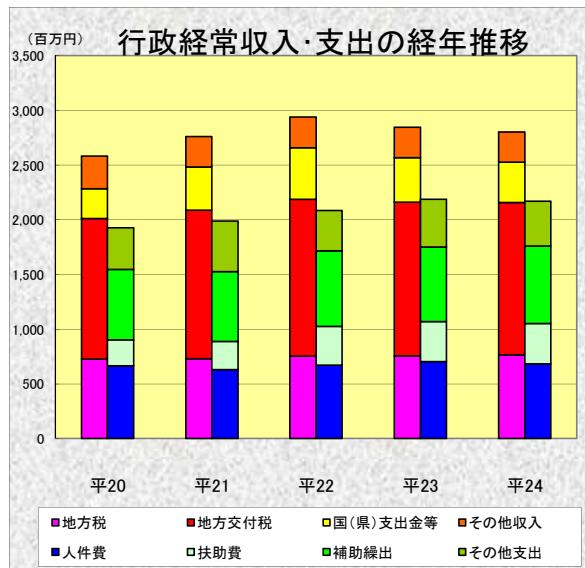
◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平20	平21	平22	平23	平24
■行政活動の部					
地方税	729	731	753	757	764
地方譲与税・交付金	183	180	178	177	170
地方交付税	1,282	1,355	1,435	1,404	1,395
国(県)支出金等	273	395	472	407	368
分担金及び負担金 ・寄附金	5	5	5	5	7
使用料・手数料	60	59	56	56	60
事業等収入	50	35	41	40	39
行政経常収入	2,581	2,761	2,939	2,846	2,803
人件費	666	632	673	704	683
物件費	284	292	280	298	319
維持補修費	37	116	44	97	54
扶助費	235	255	353	366	369
補助費等	428	420	460	438	461
繰出金(建設費以外)	217	220	229	242	247
支払利息 (うち一時借入金利息)	60	53	48	43	37
人件費	—	—	—	—	—
行政経常支出	1,927	1,988	2,086	2,187	2,171
行政経常収支	654	773	853	658	632
特別収入	130	54	73	105	42
特別支出	77	42	1	8	18
行政収支(A)	708	785	925	755	656
■投資活動の部					
国(県)支出金	22	53	221	54	159
分担金及び負担金 ・寄附金	12	5	2	2	1
財産売払収入	1	4	2	6	171
貸付金回収	—	—	—	—	—
基金取崩	4	16	1	7	9
投資収入	38	78	226	70	339
普通建設事業費	167	371	634	397	535
繰出金(建設費)	0	1	—	0	0
投資及び出資金	0	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—	—
基金積立	24	7	78	105	54
投資支出	192	378	712	502	589
投資収支	▲ 154	▲ 300	▲ 486	▲ 433	▲ 250
■財務活動の部					
地方債 (うち臨財債等)	131	194	327	174	161
翌年度繰上充用金	(116)	(180)	(232)	(173)	(160)
財務収入	131	194	327	174	161
元金償還額 (うち臨財債等)	534	529	525	469	436
前年度繰上充用金	(75)	(86)	(94)	(98)	(105)
財務支出(B)	534	529	525	469	436
財務収支	▲ 403	▲ 335	▲ 198	▲ 295	▲ 275
収支合計	151	150	241	28	131
償還後行政収支(A-B)	174	256	401	287	220

■参考

実質債務 (うち地方債現在高)	2,377	1,882	1,346	907	436
積立金等残高	(3,581)	(3,246)	(3,048)	(2,754)	(2,478)
積立金等残高	1,402	1,544	1,863	1,988	2,164



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

〈先頭頁の【債務償還能力】図表参照〉

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(償還すべき債務の水準)とフロ一面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面(償還すべき債務の水準)

実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから、ストック面において問題ないと考えられる。

当該理由としては、補助事業の活用やハード整備はできる限り一般財源で対応し、地方債発行額を元金償還額以下に抑えてきたことで地方債現在高が減少し、大規模災害への対応や公共施設等老朽化対策に備え積極的に積立を行ってきた結果、積立金等が増加し実質債務が減少していること等によるものと考えられる。

○フロ一面(償還原資の獲得状況)

行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから、フロ一面において問題ないと考えられる。

当該理由としては、地方交付税、国庫支出金等の行政経常収入が安定して確保されていることと、行政経常支出において地方債残高の減少に伴う支払利息減や人件費、物件費等の増加を最小限に抑えてきたことで20%を超える行政経常収支率を確保していることによるものと考えられる。

【財務指標】

○実質債務月収倍率 (平成24年度:1.9月／補正なし)

○行政経常収支率 (平成24年度:22.6%／補正なし)

○債務償還可能年数 (平成24年度:0.7年／補正なし)

◎資金繰り状況について

〈先頭頁の【資金繰り状況】図表参照〉

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力の水準)及びフロ一面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから、ストック面において問題はないと考えられる。

当該理由としては、大規模災害への対応や公共施設の老朽化対策等に備え積極的に積立を行ってきた結果、積立金等が過去5年間で76%増加し、平成24年度末現在高が2,164百万円と一月当たりの収入の約9倍を超えていることが要因と考えられる。

○フロ一面(経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから、フロ一面において問題ないと考えられる。

当該理由としては、上記(【債務償還能力】フロ一面)のとおり。

【財務指標】

○積立金等月収倍率 (平成24年度:9.3月／補正なし)

○行政経常収支率 (平成24年度:22.6%／補正なし)

※ ヒアリングを踏まえ債務償還能力及び資金繰り状況について、以下の計数補正を行っている。

○補正科目

国(県)支出金等：平成20年度74百万円、平成21年度32百万円減額補正

補助費等：平成20年度73百万円、平成21年度33百万円減額補正

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。

○財務指標(補正前→補正後)

・債務償還可能年数(20年度：3.6年→3.6年、21年度：2.4年→2.4年)

・実質債務月収倍率(20年度：10.7月→11.0月、21年度：8.1月→8.2月)

・積立金等月収倍率(20年度：6.3月→6.5月、21年度：6.6月→6.7月)

・行政経常収支率(20年度：24.7%→25.3%、21年度：27.7%→28.0%)

◎財務の健全性確保のため留意すべき点

【今後の見通し】

○収支計画の有無及び計画名

中長期的な収支計画は策定されていない。

【その他の留意点】

現状において貴団体の財務状況は、主要4指標は特段問題のない水準にあるが、ヒアリングによると、今後大型事業の総合体育館等建設事業により基金取り崩しや地方債現在高増が予想されることから実質債務の推移に留意する必要がある。

また、昭和50年代以降人口増加が続く貴団体は、地方税や地方交付税等の行政経常収入が安定的に確保されているものの、過去5年間で支出増加が大きい扶助費や補助費等の行政経常支出増加による行政経常収支減少にも留意する必要がある。

以上のようなことから、今後の財政の変動に対応して貴団体が将来的にも健全で良好な財政状態を確保していくために、第5次西原村総合計画を反映させた収支計画を策定することが望まれる。